

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の効果検証（令和5年度事業）

◎：期待以上の効果があった
○：期待どおり効果があった
△：一定の効果はあったが期待ほどではなかった
×：効果がなかった

事業番号	事業名	事業概要	事業費（決算額）（円）		新型コロナウイルス感染症対策としての効果	
			総事業費	うち地方創生臨時交付金充当額	評価	理由
7	【感】新型コロナ緊急対応広報事業	新型コロナウイルス感染症について、伝える情報の内容や対象者に応じ、さまざまな媒体を使い分け、必要とする方に分かりやすく情報を提供する。	93,500	93,500	○	感染症法上の分類が5類に移行することを踏まえ、体調や状況に応じた基本的・自主的な感染症対策をお願いするとともに、コロナ後遺症のある方への後遺症外来の受診、高齢の方・基礎疾患のある方を対象とした追加接種開始等、必要とする方に伝わる広報が実施できた。
10	【感】防災一般管理費（B経費）(会計年度任用職員)	新型コロナウイルス感染症に係るコールセンターでの各種県民相談や、関係会議等に係る資料作成などを実施するにあたり、会計年度任用職員を雇用する。	212,363	212,363	○	感染拡大に伴う県民の不安を払拭するとともに、関係会議の運営補助により感染症対策を円滑に実施することに寄与した。
11	【感】感染症関連情報多言語発信事業	在住外国人に対し新型コロナウイルス感染症に関する情報を多言語で迅速かつ適切に提供する。	28,745	28,745	◎	新型コロナウイルス感染症に関する、県民向けお知らせ、各種支援体制の案内、陽性者や濃厚接触者への案内、ワクチン接種等の各種情報を翻訳することにより、外国人県民等への適切な情報提供につながった。
13	新型コロナウイルス感染症対策環境整備等補助金	看護系学科等の校外実習実施時に、新型コロナウイルス感染症対策として求められるPCR検査等受検に必要な費用を補助する。 その他大学内の感染防止に必要な備品等の購入（消毒用エタノール）	481,096	481,096	○	県立大学における感染防止として効果があったものとする。
14	教育支援体制整備事業費交付金	私立幼稚園の新型コロナウイルス感染症対策に必要な保健衛生用品購入などの経費に対して補助を行う。	1,054,976	520,000	○	私立幼稚園における感染症対策の徹底を支援し、感染拡大の防止を図ることができた。
15	人事給与労務等管理事務（B経費）	新型コロナウイルス感染症拡大防止のために、携帯電話使い分けサービスの活用により在宅勤務を推進	745,621	745,621	○	新型コロナウイルス感染症拡大防止のために、携帯電話使い分けサービスの活用により在宅勤務を推進できた。
17	文化芸術活動継続支援事業	新型コロナウイルス感染症の影響が残る中、文化芸術活動の再開・継続を後押しするため、業界から提供される情報に基づき、自主的な基本的感染対策を行う文化芸術活動者に対し、施設使用料を補助することを通して、文化芸術活動を支援するとともに、県民等の鑑賞機会を創出することを目的とする。	4,678,922	4,678,922	○	新型コロナウイルス感染症の影響により、文化芸術活動の機会が減少している中、文化芸術活動の実施・鑑賞機会の創出に効果があったと考えている。
18	文化芸術活動継続支援事業（会計年度任用職員）	新型コロナウイルス感染症の影響が残る中、文化芸術活動の再開・継続を後押しするため、業界から提供される情報に基づき、自主的な基本的感染対策を行う文化芸術活動者に対し、施設使用料を補助することを通して、文化芸術活動を支援する補助金を交付するにあたり、申請受付、審査、支払業務を行う。	695,893	695,893	○	新型コロナウイルス感染症の影響により、文化芸術活動の機会が減少している中、文化芸術活動の実施・鑑賞機会の創出に効果があったと考えている。

感染症法上の分類が5類に移行することを踏まえ、発信内容を精査し、事業としては知事メッセージ動画制作業務を1本実施した。制作した動画は県公式YouTubeチャンネルで発信するほか、SNSを利用し、広報効果を増大させた。また、新型コロナウイルス感染症対策にかかる振り返りにおいて、感染拡大の各フェーズで実施された情報提供が重要な情報となったという意見や、定期的に知事自ら映像で話しかける情報発信により安心感が伝わった等の意見が県民から寄せられ、一定の効果があったものとする。

令和2年度から令和5年度にかけて、計19,071件の県民からの電話対応を行い、不安の払拭に貢献するとともに、計65回開催した県対策本部員会議にかかる資料作成等を補助することで、職員の負担軽減に繋がったため。

保健所等で使用する資料の多言語翻訳を行うとともに、しが外国人相談センターを運営する（公財）滋賀県国際協会HPで情報発信を行い、23,054人の外国語ユーザーに情報を届けることができた。

学内各所に配置した消毒用エタノールを安定的に供給でき、感染対策ができたため。（PCR検査については、実習先から検査を求めなかったため実績なし）結果、クラスター発生は0件だった。

令和元年度の在宅勤務実施者数は年間を通じて29名であったが、令和5年度は1,173名と実施者数は大幅に増加しており、職場内での感染拡大防止に効果的であったと考えられる。

新型コロナウイルス感染症の影響により、文化芸術活動の機会が減少している中、文化芸術活動の実施・鑑賞機会の創出に効果があったと考えている。

延べ172団体、54施設における文化芸術活動を支援することができたため。

事業番号	事業名	事業概要	事業費（決算額）（円）		新型コロナウイルス感染症対策としての効果		
			総事業費	うち地方創生臨時交付金充当額	評価		理由
19	美術館感染症対策業務	感染症予防のため、美術館エントランスロビー入口付近で、来館者にマスク着用、手指消毒、検温等の案内を行うもの。また、手指消毒に必要な消毒用アルコール等を整備するもの。	1,610,158	1,610,158	○	コロナ禍においても利用者が安心して美術館に来館していただくための措置を講じることができた。	当初の予定通り開館し、年間71,268人もの来場者を迎えることができ、また、運営に支障を来すような大規模クラスターの発生件数をゼロに抑えることができたため。
20	県内スポーツ活動新型コロナウイルス感染症対策支援事業	県内スポーツ団体等が試合や教室開催等で取り組む新型コロナウイルス感染拡大防止対策や、近畿・全国大会等に出場するための検査費用等に対して補助をする。	1,965,295	1,965,295	○	新型コロナウイルス感染症の拡大により、活動に困難が生じている県内スポーツ団体の活動継続に効果があったものと考ええる。	補助を必要とする県内スポーツ団体、16団体に補助を行い、活動継続に寄与した。
23	新型コロナウイルス感染症セーフティネット強化交付金	新型コロナウイルス感染拡大および物価高騰の影響に伴う生活困窮世帯の増加を受け、郡部における相談支援体制の強化を行う。	33,955,160	5,842,160	◎	コロナ禍において、自立支援機関への相談件数が増加したが、体制を強化することで対応できた。	新規相談67件および過年度からの継続の相談に対応できた。 また、官民連携のプラットフォームを設置することができた。
24	新型コロナウイルス感染症セーフティネット強化交付金	新型コロナウイルス感染拡大の影響に伴う生活困窮世帯の増加を受け、自立相談支援員等が支援に注力できるよう、郡部における事務処理体制を強化する。	5,733,190	1,434,190	◎	コロナ禍において、自立支援機関への相談件数が増加したが、体制を強化することで対応できた。	新規相談67件および過年度からの継続の相談に対応できた。 また、官民連携のプラットフォームを設置することができた。
25	新型コロナウイルス感染症セーフティネット強化交付金	生活困窮世帯の子どもに対する学習・生活支援において、新型コロナウイルス感染拡大に伴う感染防止対策のためオンライン支援の体制整備を行う。	1,000,000	250,000	◎	コロナ禍においても生活困窮世帯の子どもに対する支援を継続することができた。	週1回のオンライン支援を年間を通して実施できた。中学1年3名、中学2年7名、中学3年15名、高校1年1名、高校2年3名、中学校卒業後進学していない者1名の利用があり、中学3年生は、全員高校へ進学することができた。
26	新型コロナウイルス感染症セーフティネット強化交付金	救護施設における新型コロナウイルスの感染防止を図る。	500,000	125,000	○	救護施設における入所者および職員の新型コロナウイルスの感染防止を図ることができた。	感染拡大防止のため、必要な衛生用品を確保し、除菌など日頃の感染拡大防止を図った結果、クラスター発生件数が0件であった。
29	クラスター発生時等看護師派遣支援金給付事業	クラスターが発生した医療機関に対して滋賀県看護協会において調整され看護師が派遣される枠組みにおいて、派遣元医療機関を通じて支援金給付および受援体制の構築に資する研修を実施することで、看護師派遣の利用が促進され、県内医療機関で新型コロナウイルス感染症を含めた疾患に対する医療を継続して提供することが可能となる。	240,000	240,000	○	当該事業の給付要綱を派遣元医療機関あて送付し、クラスター発生した場合の看護師派遣に係る趣旨を研修を通じて周知することができた。	クラスター発生時看護師派遣に関する研修会に県内病院から44名の参加があり、クラスター発生時においても医療の継続を後押しする体制構築に貢献した。
30	新型コロナウイルス感染症診査協議会	新型コロナウイルス感染症を発症した患者の入院にかかる診査を法に基づき実施する。	555,080	555,080	◎	新型コロナウイルス感染症患者の入院を適切に診査するため定期的に診査協議会を開催した。	新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、計9回の新型コロナウイルス感染症に係る審査協議会を開催した。
31	医療従事者勤務環境改善支援事業	新型コロナウイルス感染症患者への対応を行う医療従事者の勤務環境改善にかかる費用を補助するもの。	14,989,000	14,679,000	◎	医療従事者の勤務環境の支援を通じ、医療提供体制を維持することができた。	医療機関16機関に対して、医療機関の支出する特殊勤務手当等の支援をすることができた。
33	新型コロナウイルス流行下における妊産婦総合対策事業（会計年度任用職員）	新型コロナウイルス感染症の影響により不安を抱える妊婦が分娩前にウイルス検査を受けるための費用を助成するに当たり、申請受付、審査、支払業務を行う。	2,894,704	2,894,704	○	検査関連の諸業務を適切に処理するための体制ができた。	会計年度任用職員を雇用することで、新型コロナウイルス感染症の影響により不安を抱える妊婦が分娩前にウイルス検査を受けるための費用を助成するに当たり発生する、申請受付、審査、支払業務を円滑に処理することができた。（実績265件）
35	新型コロナウイルス感染症後方支援医療機関等連携促進事業	重点医療機関等の病床の確保に向けて、回復後の後方支援病院への転院や老人福祉施設での受入に向けた連携の実効性を担保し、入院から退院・在宅への復帰に至る流れの円滑化を図るため、回復後患者の転院調整や受入環境の整備、在宅への復帰などを行う医療機関等を支援する。	4,800,000	4,800,000	○	新型コロナウイルスの感染拡大により重点医療機関の病床逼迫も確実視される中、当該交付金を切れ目なく支出したことで、現在入院中の患者の滞留を防ぎ転院を促進することが出来たと考える。	14法人の入院から退院・在宅への復帰に至る流れの円滑化を図ることができた。

事業番号	事業名	事業概要	事業費（決算額）（円）		新型コロナウイルス感染症対策としての効果		
			総事業費	うち地方創生臨時交付金充当額	評価		理由
36	障害者自立支援推進事業費 （会計年度任用職員）	障害福祉サービス事業所の新型コロナウイルス感染症対策に係る事務処理を行う。	2,758,362	2,758,362	○	コロナ禍における障害福祉サービス事業所等からのクラスター等の報告により、県内の新型コロナウイルス感染症の状況を把握することができた。	障害者支援施設等へ備蓄している各種衛生用品をプッシュ型で送付するとともに、保健所と連携したクラスター班につなぐことができたため。
37	障害者総合支援事業費補助金	新型コロナウイルス感染症の感染者が発生した指定障害福祉サービス事業所に対して、通常の障害福祉サービス等の提供時では想定されない経費や代替サービスに関する取組の経費等に対して補助を行う。	10,563,000	3,521,000	○	新型コロナウイルス対応に要する用品類等の調達を補助することにより、指定施設内における感染発生後の蔓延を抑止することができた。	感染発生時において必要となる用品調達等について、事業所の経済的負担を抑えつつ調達を行うことにより、事業所における対応を円滑に遂行することができたため。（支援事業所数25）
38	新型コロナウイルス感染症にかかる在宅生活困難障害者支援事業	家族等が新型コロナウイルスに感染し、障害児者本人が濃厚接触者となり単身で過ごすことが必要となった場合や、行動障害等のある障害児者が、新型コロナウイルスに感染し、入院を要するものの病院スタッフだけでは対応が難しい場合等、新型コロナウイルスへの感染や感染のリスクから通常の障害福祉サービスでの対応が難しくなった際に、地域の支援者等を調整し、緊急的に支援ができる体制を確保するとともに、自宅での過ごしが困難になった場合に一時的な生活の場の確保を行う等、必要な支援を実施する。	608,000	608,000	○	コロナ禍における障害のある人へのサービスの保障につながるとともに、関係機関が連携して支援するための体制整備ができた。	支援対象者3人に対し、6人の支援者が11日間、延べ73時間支援することで、障害のある人の地域生活の継続が図れたため。
39	新型コロナウイルス感染症セーフティネット強化交付金	新型コロナウイルス感染症の長期的影響により自殺者の増加が懸念され、自殺対策の強化のため、対面相談の拡充を行う。	560,000	140,000	○	自殺者数の多い働き盛り世代をターゲットに、土曜日と平日夜間に相談窓口を開設し臨床心理士による相談対応ができた。	48回254名の相談実績で、約半分以上が勤め人でありターゲット層に対する相談が出来たため。
40	新型コロナウイルス感染症セーフティネット強化交付金	新型コロナウイルス感染症の長期的影響により自殺者の増加が懸念され、自殺対策の強化のためSNSを活用した情報発信事業の拡充を行う。	1,349,500	337,500	○	コロナ禍において、自殺者数減少のため、インターネット検索と連動しての広告表示等により相談窓口を必要と思われる県民に直接表示できた。	yahoo!,Google,Twitterに表示された相談機関等の広告のクリック数が36,786回で窓口案内ページに誘導できたため。
41	新型コロナウイルス感染症セーフティネット強化交付金	新型コロナウイルス感染症の長期的影響により自殺者の増加が懸念され、SNS相談体制の強化を行う。	3,773,807	942,807	○	コロナ禍において若年層の自殺者数が増加傾向にある中で、SNSでコミュニケーションを取ることの多い若年世代が利用しやすいLINEによる相談対応が出来た。	5,174件の相談のうち、30歳未満が39.4%、40歳未満では60.3%を占め、若い世代に合った相談窓口となったため。
43	保育対策事業費補助金	認可外保育施設に対し、職員が感染症対策を図りながら事業を実施するために必要な経費とマスク等の備品購入や施設の消毒等に必要経費を補助する。	671,663	340,663	○	施設内での感染症対策が図られ、感染拡大防止に効果があった。	感染症対策のために補助対象物品等を購入した94施設に対し、補助できたため。
45	放課後児童クラブ等における新型コロナウイルス感染防止対策事業	放課後児童クラブ等における感染拡大防止のための衛生用品購入費等	13,345,000	13,345,000	○	施設内での感染症対策が図られ、感染拡大防止に効果があった。	感染症拡大防止に伴い、負担が増えた事業者に対して補助等を実施した6市町を支援できたため。
46	児童福祉事業対策費等補助金	児童養護施設等における感染拡大防止のための衛生用品購入費等の一部を支援する。	4,995,818	2,498,818	○	期待どおりの効果があった	感染防止に資する消耗品等の購入費を支援することで、児童養護施設等（8施設）において適切な感染防止対策を行うことができたため。

事業番号	事業名	事業概要	事業費（決算額）（円）		新型コロナウイルス感染症対策としての効果		
			総事業費	うち地方創生臨時交付金充当額	評価		理由
49	【物】中小企業者等への支援による地域経済活性化事業	県内中小企業・小規模事業者の実情を熟知する商工団体等が、コロナ禍における原油価格・物価高騰の影響を受けた地域の事業者を応援するために行う様々な取組に要する経費を助成する。	104,954,000	104,954,000	○	コロナ禍において原油価格・物価高騰の影響に直面する県内事業者の売上回復や販路拡大等が図られ、地域経済の活性化につながったものと考ええる。	地域の実情を熟知する商工団体を通じ、例えば、地域の小規模事業者等が出展するマルシェを開催するなど、県内事業者の売上回復やコロナ後の販路開拓等を目的とした事業を実施（計25事業）。全9団体から地域の実情に即した効果的な事業を実施できたと回答があり、地域の事業者のニーズに合った事業を展開することができた
50	男女共同参画センター事業費（会計年度任用職員）	コロナ禍を経て増加しているDVや家族関係の悩み等に関する県立男女共同参画センターでの相談事業の体制の拡充を継続する。	6,761,078	6,761,078	○	コロナ禍で増加している人間関係の悩み等に関する相談事業体制の強化が図ることができた。	コロナ禍を経て増加している人間関係の悩み等に関する相談事業体制の強化が図ることができ、休館日を除く毎日相談を受ける体制が整えられた。（相談件数令和5年4,455件）
51	新型コロナウイルス感染症セーフティネット強化交付金	新型コロナウイルス感染症の長期的影響により悩みや不安を抱えつつも、支援の隙間にこぼれがちな若年女性が、支援機関や居場所につながる機会をつくり問題の深刻化を防ぐため、相談体制の強化を行う。	4,026,000	1,007,000	○	若者が使い慣れているSNSアプリを活用し、365日相談体制を整えることができ、電話相談等では繋がりにくかった若者層の相談に応えることができた。	若者が使い慣れているSNSアプリを活用し、365日の相談体制を整えたことで、年間6,307件の相談を受けることができ、電話相談等では繋がりにくかった若者層の相談に応えることができた。
52	相談室運営事業	長期に及ぶ新型コロナウイルス感染症の影響等により増加している法律相談や男性相談の相談体制を拡充する。	851,680	851,680	○	コロナ禍を経て増加している法律的な相談や、男性の悩み等相談に対応することができた。	弁護士による法律相談および男性相談を毎月実施することができ、コロナ禍を経て増加している専門的、法律的な相談や、男性の悩み等相談に対応することができた。（令和5年男性専門相談56件、法律相談57件）
53	【感】「今こそ滋賀」観光推進事業	県内宿泊施設を利用する旅行者に宿泊補助および県内観光施設等で使用できる周遊クーポンを提供する。	174,668,547	174,668,547	◎	新型コロナウイルス感染症拡大の影響により事業に困難が生じている県内観光関連事業者の支援に効果があったものと考ええる。	令和5年度に実施した全国旅行支援において、繰越予算とあわせて合計32万人以上に対しクーポンの上乗せを行ったことで、宿泊需要のより一層の喚起につなげることができたものと考ええるため。
54	【感】牛原皮流通環境悪化緊急対策事業（県R5補正予算分）	新型コロナウイルス感染症の影響による世界的な経済の停滞に伴い、世界的な皮革製品の需要の減退から、皮革産業の生産縮小による牛塩蔵原皮の取引量の減少、価格の急落があったことを背景に、原皮業者の引き取りが困難な状況になった原皮の処理のために新たに必要となった経費に対して支援する。	2,591,820	2,591,820	○	（公財）滋賀食肉公社が負担する原皮処理経費に対し、補助金を交付したことにより、滋賀食肉センターの業務を継続することができた。	新型コロナウイルス感染症の影響により、県内の原皮業者が原皮の取り扱いを取り止めた。このまま原皮の引き取りが出来なくなると滋賀食肉センターにおけると畜業務が停滞することにつながるものが懸念されたが、（公財）滋賀食肉公社が県外業者に原皮処理を依頼することにより、滋賀食肉センターの業務を継続することができた。（令和5年度と畜頭数 9,295頭、原皮業者に依頼した原皮処理率 100%）
55	【感】新型コロナウイルス感染症対策経費（警察運営費）	新型コロナウイルス感染症対策として留置場内、来庁者に対する衛生消耗品を整備する。	4,050,000	4,050,000	○	新型コロナウイルス感染症が拡大する中、消毒液や抗原検査キット等警察活動に係る感染症防止整備を図ることができ、感染の抑制及び防止効果があった。	警察施設における新型コロナウイルス感染症の感染リスクを回避させ、来庁者に安心感を与えることができた。感染防止の整備を行った留置施設においては、新型コロナウイルスの感染防止に効果があった。（クラスター発生件数0件）
56	新型コロナウイルス感染症セーフティネット強化交付金	これまでからの電話や対面による相談に加え、若年層にコミュニケーション手段として広く普及しているSNSによる相談の窓口を設けることで、窓口の多様化を図るとともに、これまで相談に繋がりにくかった若年層が相談しやすい環境を整えていく。	3,523	881	○	相談窓口の多様化が図れ、不安や悩みを抱えた若年層に対し、問題の深刻化の未然防止と早期支援に繋げるための有効な相談支援体制の充実が図れた。	若者が使い慣れているSNSアプリを活用し、365日の相談体制を整えたことで、年間5,174件（18歳以下：1,169件）の相談を受けることができ、電話相談等では繋がりにくかった若者層の相談に応えることができた。
57	【感】学習船「うみのこ」新型コロナウイルス感染防止対策事業	児童学習航海時の感染を防ぐための手指消毒用のアルコール購入や、航海終了ごとに船内全体を消毒する	2,816,928	2,816,928	○	コロナ禍における安心・安全な児童学習航海に向けての体制づくりができた。	102回の児童学習航海と、4回の特別航海すべての終了後に、船内をくまなく消毒作業をいただいたことで、船内での感染が疑われる事例は1件もなかった。

事業番号	事業名	事業概要	事業費（決算額）（円）		新型コロナウイルス感染症対策としての効果		
			総事業費	うち地方創生臨時交付金充当額	評価		理由
58	学校保健特別対策事業費補助金	新型コロナウイルス感染リスクを低減するため、スクールバスを増便した。	145,365,759	72,683,759	○	登校時の増便を行うことで、スクールバス乗車中の3密緩和につながり、感染症リスクを低減できた。	スクールバスを通常時より11便増便したことで乗車率を緩和させることができ、その結果スクールバス乗車が原因と疑われる感染拡大の発生はなかった。
59	県立図書館管理運営費	図書館での感染拡大防止のため、来館者用消毒液等の消耗品を購入する。	143,040	143,040	○	感染拡大の防止に一定の効果が得られた。	延べ192,818人という多数の来館があり感染リスクの高い状況の中、当館を起因とする感染拡大がなかった。
62	採用試験費	新型コロナウイルス感染症が拡大し雇用情勢が厳しくなる中、政府として令和5年度からの2年間、引き続き就職氷河期世代支援に取り組む旨の方針が示され、総務省から地方公共団体に対し、就職氷河期世代の採用推進を令和5・6年度も継続するよう要請する旨の通知が発せられたところであり、これらの国の方針および要請を踏まえ、令和5年度に、同試験を実施した。	362,780	362,780	○	採用予定数12名に対し、19名の最終合格者を出すことができた。	新型コロナウイルス感染症が拡大し雇用情勢が厳しくなる中、県として就職氷河期世代の採用推進を進めることができたため。
64	【物】地場産業設備整備支援事業	新型コロナウイルス感染症等の影響を受けた地場産業事業者等を支援するため、生産体制の強化等のために必要な生産設備の整備に要する経費の一部を助成する。	42,614,000	42,614,000	○	新型コロナウイルス感染症等の影響で売り上げが減少していた地場産業事業者等13者が実施する、経営改善と事業の継続を目的とした生産設備の整備に対する補助を行うことで、安定収益につながる支援を実施することができた。	事業実施後の事業者に対するヒアリングの結果、支援対象事業者の多くが、新たに導入した設備を活用して生産体制の強化等が図られていることが確認できたため。
65	【物】プロフェッショナル人材戦略拠点運営事業	感染拡大の影響を受けている企業の経営課題解決のために、専門的な人材の起用に要する費用の一部を補助し、県内企業の経営基盤の強化と県内経済の安定化を図る。	8,694,000	8,694,000	○	県内企業を対象にマッチング手数料補助を行い、経営改善のための専門人材の起用を促すことで、新型コロナウイルス感染症や物価高騰等に対応できる経営基盤の強化を行うことができた。	雇用18件、副業1件と当初の目標（雇用30件、副業20件）は下回ったものの、各生産過程に長けた専門人材とのマッチングにつながり、経営基盤の強化に寄与したため。
66	【物】配合飼料価格高騰対策緊急支援事業（県R5補正予算分）	飼料価格の高騰により経営に大きな影響を受けている畜産農家の負担を軽減するため、緊急的に配合飼料に係る経費の一部を支援する。	222,549,541	222,549,541	○	配合飼料に係る経費の一部を支援することにより、畜産農家の経営継続につなげることができた。	畜産農家の負担軽減を図ることにより、配合飼料価格高騰を理由とした畜産農家の廃業はなく、価格高騰の影響を一定緩和することができたため。
67	【物】粗飼料価格高騰緊急対策緊急支援事業（県R5補正予算分）	飼料価格の高騰により経営に大きな影響を受けている畜産農家の負担を軽減するため、緊急的に粗飼料に係る経費の一部を支援する。	16,238,515	16,238,515	○	粗飼料に係る経費の一部を支援することにより、畜産農家の経営継続につなげることができた。	畜産農家の負担軽減を図ることにより、粗飼料価格高騰を理由とした畜産農家の廃業はなく、価格高騰の影響を一定緩和することができたため。
68	【物】滋賀食肉センター原油価格高騰緊急支援事業（県R5補正予算分）	コロナ禍における燃油代等の高騰により経営に大きな影響を受けている滋賀食肉センターにおける電気代および灯油代の増高分に対して緊急的に支援する。	15,199,937	15,199,937	○	滋賀食肉センターでと畜業務を行うために必要な電気代および灯油代に係る増高分に対し、補助金を交付したことにより、安定したと畜が図られたことにより、食肉の安定供給が確保された。	本県唯一のと畜場、食肉地方卸売市場である滋賀食肉センターが、コロナ禍における燃油代等の高騰により、経営に大きな影響を受け、安定したと畜に支障を来すことが懸念されたが、電気代および灯油代の増高分に対して補助金を交付することにより、安定したと畜を行い、食肉を安定供給することができた。（令和5年度と畜頭数 9,295頭）
69	【物】水産業養殖用配合飼料価格高騰緊急対策事業費（県R5補正予算分）	国が実施する「漁業経営セーフティネット構築事業」において補填金として取り崩された漁業者積立金の一部に対して支援することで、養殖業者の負担を軽減し、種苗の買い入れ控えや生産縮小を防ぎ、将来にもつながる養殖経営の安定化を図る。	6,642,000	6,642,000	○	県内の「漁業経営セーフティネット構築事業」加入者に対し、補助を行うことで、養殖用配合飼料価格高騰の影響が緩和されるという効果があった。	養殖業者13社について補助を行うことができた。また、この事業により「漁業経営セーフティネット構築事業」の利用が促進され、2社が新たに加入した。
70	【感】LPガス料金負担軽減支援事業	国の総合経済対策において激変緩和措置の対象とな	803,936,083	803,936,083	○	コロナ禍において価格高騰したLPガス利用料金を対象に、値引きを実施することができた。	県内の一般消費者など、251,855件に対して値引きを実施できたため。

事業番号	事業名	事業概要	事業費（決算額）（円）		新型コロナウイルス感染症対策としての効果		
			総事業費	うち地方創生臨時交付金充当額	評価		理由
71	滋賀県私立学校給食費物価高騰対策支援補助金	コロナ禍における物価高騰等の影響が続く中、栄養バランスや量を保った学校給食を維持できるよう、私立学校における給食費の値上げ相当額を補助する。	1,168,700	843,720	○	私立学校における物価高騰等に伴う給食費の値上げ相当額を補助することにより、保護者負担の軽減に寄与することができた。	計2法人に交付。物価高騰等により給食費の値上げをせざるを得ない状況にあったが、本補助金を活用することで、値上げに伴う保護者負担の軽減に一定寄与することができた。
72	【感】原油価格・物価高騰対策事業（医療機関）	コロナ禍における原油価格・物価高騰に伴い、光熱費の負担が大きい特別高圧電力を利用する医療機関に対して、支援金を支給することにより、医療機関の安定運営を図る。	97,458,000	97,458,000	○	支援金を支給することにより、コロナ禍における医療サービスの継続および感染症患者の増加防止に寄与したと考える。	・対象となる3機関全てに対して、支援金を支給することができた。 ・対象機関のうち、診療を廃止した機関は0であり、診療継続に繋がった。
73	【感】食料品価格高騰対策事業（介護サービス）	食料品価格高騰のなか、これまでどおりの栄養バランスや量を保った食事提供を維持するために費用負担が増えた介護サービス事業者に支援金を支給することにより、サービスの安定運営を図る。	205,001,897	205,001,897	○	期待どおり効果があった。	358事業所に対して、物価高騰分を補助することで事業所の経営安定につながった。
74	【感】食料品価格高騰対策事業（障害福祉サービス）	食料品価格高騰のなか、これまでどおりの栄養バランスや量を保った食事提供を維持するために費用負担が増えた障害福祉サービス事業者に支援金を支給することにより、サービスの安定運営を図る。	35,881,000	35,881,000	○	機動的かつ柔軟に入所施設に対して支給することができた。	上半期分として10,604千円（1,184名分）、下半期分として10,586千円（1,182名分）を26施設に対して支出するとともに、さらなる上昇分として14,691千円を追加支給し、事業目的を達成できたため。
75	【感】食料品価格高騰対策事業（認可外保育施設）	食料品価格高騰に伴って増加した給食費等の負担について、利用者である子育て世代に責任を転嫁させることがないよう、認可外保育施設に支援金を交付する。	3,670,740	3,670,740	○	価格高騰の影響による保護者負担への転嫁を軽減することができた。	食料品価格高騰に伴い、負担が増えた34施設に対して支援できたため。
76	【感】食料品価格高騰対策事業（保育所等）	食料品価格高騰に伴い、食料費負担が増えた保育所等を運営する事業者に対し補助等を実施した市町を支援する。	108,290,910	108,290,910	○	価格高騰の影響による保護者負担への転嫁を軽減することができた。	食料品価格高騰に伴い、負担が増えた保育所等に対して補助等を実施した17市町を支援できたため。
77	【感】食料品価格高騰対策事業（児童養護施設等）	食料品価格高騰に伴い、負担が増えた児童養護施設等を運営する事業者に対し支援金を支給する。	12,889,600	12,889,600	○	期待どおりの効果があった	児童養護施設等を運営する事業者（22事業者）に対し支援金を支給することで、食料品価格高騰に伴う事業者負担を抑えることができたため。
78	【感】特別高圧電力料金負担軽減支援事業	国の総合経済対策において激変緩和措置の対象となっていない特別高圧電力を利用する県内の中小企業等を支援し、エネルギー価格高騰に伴う負担の軽減を図る。	621,887,597	621,887,597	○	特別高圧電力を利用する県内の中小企業等を支援し、コロナ禍におけるエネルギー価格高騰に伴う負担を軽減することが出来た。	県内の事業者193者に対して、総額約5.7億円の支援金を支給することにより、エネルギー価格高騰に伴う負担を軽減することができたため。
79	【感】単味飼料価格高騰対策緊急支援事業	飼料価格の高騰により経営に大きな影響を受けている畜産農家の負担を軽減するため、緊急的に単味飼料に係る経費の一部を支援する。	11,133,224	11,133,224	○	単味飼料に係る経費の一部を支援することにより、畜産農家の経営継続につなげることができた。	畜産農家の負担軽減を図ることにより、単味飼料価格高騰を理由とした畜産農家の廃業はなく、価格高騰の影響を一定緩和することができたため。
80	【感】原油価格・物価高騰等対策土地改良区等緊急支援事業費（県R5補正予算分）	電気代の高騰により大きな影響を受けている農業者の負担を軽減するため、農業者が構成員となる土地改良区等におけるポンプ場などの農業水利施設に要する電気代の増高分の一部を緊急的に支援する。	96,167,000	96,167,000	○	原油価格高騰により電力料金が高騰したことで大きな影響を受けている農業者の負担軽減に繋がったと考える。	農業用水を送水している土地改良区等に電気料金高騰に対する支援を行ったことで、当該負担を農業者に強いる土地改良区等が0団体であった。

事業番号	事業名	事業概要	事業費（決算額）（円）		新型コロナウイルス感染症対策としての効果		
			総事業費	うち地方創生臨時交付金充当額	評価		理由
81	【感】物価高騰による学校給食支援事業	コロナ禍における物価高騰等に直面する給食費の値上げを抑制し、保護者負担増を伴うことなく、これまでどおりの栄養バランスや量を保った学校給食を維持するための経費を支援する。	2,735,152	2,735,152	○	学校給食費を支援することにより、コロナ禍における物価高騰等に直面する子育て世代の経済的負担を軽減し、かつ安心安全な給食を維持することができた。	県立学校において、延べ959名分の補助を行い、原油価格・物価高騰等による保護者の給食費負担増がなかった。
82	収入保険加入推進事業（県R5補正予算分）	新型コロナウイルス感染症の影響に加え、原油や肥料原料等農業資材価格の高騰や気候変動により、農業者の経営が不安定な状況が続いていることから、助成事業を実施し、農業経営のセーフティネットの充実を図る。	3,870,400	3,870,400	○	新型コロナウイルス感染症の拡大により影響を受けている農業者の経営安定と農業の維持に効果があったものとする。	令和4年度末の収入保険加入者は1,104経営体であったが、令和5年度末には前年度比15%増の1,270経営体となり、農業者にとってのセーフティネットが大きく拡大した。
83	しが省エネ家電買替特別支援事業（R4補正予算分）	コロナ禍におけるエネルギー価格の高騰を踏まえ、省エネ性能の高い家電製品への買替えを支援することで、家庭の負担軽減および温室効果ガスの削減を図る。	237,257,200	237,257,200	○	省エネ性能の高い家電製品への買替支援により、エネルギー価格の高騰の影響を受けた家庭の負担軽減につながった。	15,232件の支援により、年間3,496,684kWhの家庭エネルギーの削減につながった。
84	電子割引券発行による中小・小規模事業者応援事業①	物価高騰等により影響を受ける県内の中小・小規模事業者を対象として、対象店舗で利用できる電子割引券「しが割」を発行することで、県内消費を喚起し、地域経済の活性化につなげる。	2,020,000,000	2,020,000,000	○	県内消費を喚起し、コロナ禍における物価高騰の影響を受ける事業者の支援につなげることができた。	参加店舗で利用できる電子割引券を発行することにより、総額約96.7億円の消費があった。売上向上や新規顧客の獲得など、県内事業者の支援につながったため。
85	電子割引券発行による中小・小規模事業者応援事業②	物価高騰等により影響を受ける県内の中小・小規模事業者を対象として、対象店舗で利用できる電子割引券「しが割」を発行することで、県内消費を喚起し、地域経済の活性化につなげる。	145,260,104	145,260,104	○	県内消費を喚起し、コロナ禍における物価高騰の影響を受ける事業者の支援につなげることができた。	参加店舗で利用できる電子割引券を発行することにより、総額約96.7億円の消費があった。売上向上や新規顧客の獲得など、県内事業者の支援につながったため。
86	流域下水道促進事業費	電気料金の高騰により経営に大きな影響を受けている流域下水道事業者に対して支援することで、経営安定を図る。	114,852,756	114,852,756	○	流域下水道事業者の経営安定に寄与した。	流域下水道事業者に対し支援を行うことで、対象となる18市町の下水道料金への影響を軽減した。
87	水道事業にかかる電気料金高騰対策事業（水道用水供給事業）	電気料金の高騰により経営に大きな影響を受けている水道用水供給事業者に対して支援することで、経営安定を図る。	28,982,487	28,982,487	○	水道用水供給事業者の経営安定に寄与した。	水道用水供給事業者に対し支援を行うことで、10市町の水道料金への影響を軽減した。
88	水道事業にかかる電気料金高騰対策事業（工業用水道）	電気料金の高騰により経営に大きな影響を受けている工業用水道事業者に対して支援することで、経営安定を図る。	5,829,361	5,829,361	○	工業用水道事業者の経営安定に寄与した。	工業用水道を供給する事業者に対し支援を行うことで、受水企業44社への料金の影響を軽減した。
89	妊娠出産子育て支援交付金	物価高騰のなか、全ての妊婦・子育て家庭が安心して出産・子育てができる環境整備のため、伴走型相談支援を充実し、経済的支援を実施する市町を支援する。	110,604,000	110,604,000	○	伴走型相談支援を充実し、経済的支援を実施する市町を支援することで、妊婦・子育て家庭が安心して出産・子育てができる環境整備に効果があつた。	伴走型相談支援、経済的支援を実施した19市町を支援できたため。
90	コントロールセンター運営事業[DMAT・DPAT派遣事業]	前年度から引き続き、新型コロナウイルス感染症の陽性患者等に対し、適切な医療を提供するため、入院調整を一元的に行うコントロールセンターを設置するもの。コントロールセンターには、災害での入院・移送調整業務に知見のあるDMAT資格をもつ災害医療コーディネーター等に派遣を要請することで、円滑な調整が可能となる。	49,023,698	1,000,249	○	新型コロナウイルス感染症が新型インフルエンザ等感染症に分類しなくなった後の移行期間においても、確保している病床に円滑に調整することができた。	DMAT資格をもつ災害医療コーディネーターの統制の下で、派遣の看護師等の医療職が入院調整や宿泊療養調整を円滑に遂行することで、患者の状態に応じた適切な医療に繋ぐことができた。（療養先調整人数：611人）

事業番号	事業名	事業概要	事業費（決算額）（円）		新型コロナウイルス感染症対策としての効果		
			総事業費	うち地方創生臨時交付金充当額	評価		理由
91	新型コロナウイルス感染症 セーフティネット強化交付金	新型コロナウイルス感染症の長期的影響により自殺者の増加が懸念されるため、自殺対策の強化を行う。	866,500	217,500	○	SNS上での相談窓口の案内や、支援者同士のネットワークづくりにより、自殺対策の強化を推進することができた。	SNSで自殺に関するキーワードを検索した者に相談窓口を案内する広告を9,209,374回表示し、毎月3,000回程度のクリック数であった。（年間合計36,786回）また孤独・孤立対策フォーラムを4回開催し、58名に参加いただけた。
92	子ども食堂等における物価高騰対策支援事業	子ども食堂、フリースペース等を開催し、子どもたちの居場所づくりを確保する団体へ、社会福祉法人滋賀県社会福祉協議会が行う支援に対して必要となる経費を補助する。	3,120,000	3,120,000	○	子ども食堂やフリースペースといった居場所で、物価高騰の影響を受ける子どもたちに特別な体験を提供できた。	3万円を上限に助成を行い、計80団体に交付。物価高騰等の影響を受ける子どもたちに、子どもたちにとって身近で大切な居場所である子ども食堂等において特別な体験の機会を提供できた。
93	食料品価格高騰対策事業（放課後児童クラブ）	食料品価格高騰に伴い、食料費負担が増えた放課後児童クラブを運営する事業者に対し補助等を実施した市町を支援する。	3,381,299	3,381,299	○	価格高騰の影響による保護者負担への転嫁を軽減することができた。	食料品価格高騰に伴い、負担が増えた放課後児童クラブに対して補助等を実施した5市町を支援できたため。
94	原油価格・物価高騰対策事業（食材料費支援）	コロナ禍における入院患者の食材料費高騰の影響を受ける医療機関に対して、支援金を支給することにより、医療機関の安定運営を図る。	180,316,000	180,316,000	○	支援金を支給することにより、コロナ禍における医療サービスの継続および感染症患者の増加防止に寄与したと考える。	・県内で病床を有する89機関のうち、休床中の機関を除く81機関に対して、支援金を支給することができた。 ・支援金を支給した81機関のうち、診療を廃止した機関は0であり、診療継続に繋がった。
95	農業物価高騰対策支援事業	これまで支援の対象としてこなかった生産販売資材費などの高騰分を支援し、農業経営への影響を緩和し、次期作への意欲を喚起した。	326,763,042	326,763,042	○	農業生産費の高騰が販売価格には反映されておらず、担い手の経営を圧迫していたところ、一定の負担軽減が図れた。	水稻を始め10品目、2,163経営体、3,699haに対して、これまで支援の対象としてこなかった生産資材費の高騰分の1/2以内を支援した。
96	流域下水道促進費	電気料金の高騰により経営に大きな影響を受けている流域下水道事業者に対して支援することで、経営安定を図る。	57,848,000	57,848,000	○	流域下水道事業者の経営安定に寄与した。	流域下水道事業者に対し支援を行うことで、対象となる18市町の下水道料金への影響を軽減した。
97	原油価格・物価高騰対策事業（企業庁）	電気料金の高騰により経営に大きな影響を受けている水道用水供給事業者に対して支援することで、経営安定を図る。	15,915,978	15,915,978	○	水道用水供給事業者の経営安定に寄与した。	水道用水供給事業者に対し支援を行うことで、10市町の水道料金への影響を軽減した。
98	水道事業にかかる電気料金高騰対策事業（工業用水道）	電気料金の高騰により経営に大きな影響を受けている工業用水道事業者に対して支援することで、経営安定を図る。	2,917,446	2,917,446	○	工業用水道事業者の経営安定に寄与した。	工業用水道を供給する事業者に対し支援を行うことで、受水企業44社への料金の影響を軽減した。
100	物価高騰等対策支援事業（物流事業者）	物価高騰等により物流に係る経費が増大する中、物流事業者と荷主との適正な契約について啓発することにより、物流事業者を支援する。	1,925,000	1,925,000	○	適正運賃による契約を広報することで、物流事業者の価格交渉への支援に繋がった。	行政がテレビ20回、ラジオ31回のCMを放送したことで、関係事業者から気運の醸成に繋がるなどの反響があった。
101	県立高等学校トイレ整備事業	学校施設のトイレを改修することで、新型コロナウイルス感染症の感染機会を低減し、児童生徒の安全を確保する。	426,732,506	426,732,506	○	県立学校において、生徒や教職員の感染症等の感染防止対策を図ることができた。	便器の洋式化、床の乾式化また手洗いの自動水洗浄等により、県立学校（5校）の衛生環境が改善したため。
102	県立大学トイレ整備事業	コロナ禍における大学施設の教育・研究環境の改善を図るため、便器の洋式化や床の乾式化などのトイレ整備を行う。	238,095,000	238,095,000	○	県立大学において感染を防止する環境の整備として効果があったものとする。	トイレの便器洋式化や床の乾式化、自動水洗浄を進めることができ、感染対策を強化し、学習機会の確保や教育・研究の環境改善に寄与することができた。
104	県立施設光熱水費高騰対策事業②	コロナ禍における物価高騰対策として、県有の直接住民の用に供する県立施設における光熱費等に対して高騰分を支援し、経営の安定化を図る。	258,574,000	258,574,000	○	光熱費高騰を原因とする施設の臨時閉館等はなく、行政サービスを安定して提供できたと考えられる。	光熱費高騰を原因とする施設の臨時閉館等は確認されなかった。

事業番号	事業名	事業概要	事業費（決算額）（円）		新型コロナウイルス感染症対策としての効果		
			総事業費	うち地方創生臨時交付金充当額	評価		理由
105	県立大学光熱水費等高騰対策事業	コロナ禍における原油価格・物価高騰に伴う、光熱費高騰分を支援する。	20,711,039	20,711,039	○	県立大学の安定的な学校運営、教育研究の維持に効果があったものと考ええる。	県立大学に対し交付を行い、法人への経営負担を軽減し、安定的な学校運営、安定的な教育研究機会の提供に寄与することができた。
106	指定管理施設光熱水費高騰対策事業	コロナ禍における物価高騰対策として、県有の直接住民の用に供する指定管理施設における光熱費等に対する高騰分を支援する。	57,290,000	57,290,000	○	光熱費高騰を原因とする施設の臨時閉館等はなく、行政サービスを安定して提供できたと考ええる。	光熱費高騰を原因とする施設の臨時閉館等は確認されなかった。
107	公営企業施設光熱水費等高騰対策事業（病院）	物価高騰等の影響から、政策医療・不採算医療を営む県立病院運営において、増大する経費に対して支援を行い、病院運営の安定を図る。	124,056,000	124,056,000	○	物価高騰相当分の経費支援により費用負担が軽減され、県立病院の安定した運営に寄与した。	県立病院利用者へ必要な医療サービスを継続して提供することができた。
108	公営企業施設光熱水費等高騰対策事業（企業庁_水道用水）	物価高騰により経営に大きな影響を受けている水道用水供給事業者に対して支援することで、経営安定を図る。	120,038,092	120,038,092	○	水道用水供給事業者の経営安定に寄与した。	水道用水供給事業者に対し支援を行うことで、10市町の水道料金への影響を軽減した。
109	公営企業施設光熱水費等高騰対策事業（企業庁_工業用水）	物価高騰により経営に大きな影響を受けている工業用水道事業者に対して支援することで、経営安定を図る。	30,906,246	30,906,246	○	工業用水道事業者の経営安定に寄与した。	工業用水道を供給する事業者に対し支援を行うことで、受水企業58社への料金の影響を軽減した。
110	公営企業施設光熱水費等高騰対策事業（下水道）①	物価高騰の高騰により経営に大きな影響を受けている流域下水道事業者に対して支援することで、経営安定を図る。	166,308,389	166,308,389	○	流域下水道事業者の経営安定に寄与した。	流域下水道事業者に対し支援を行うことで、19市町の下水道料金への影響を軽減した。
111	公営企業施設光熱水費等高騰対策事業（下水道）②	物価高騰の高騰により経営に大きな影響を受けている流域下水道事業者に対して支援することで、経営安定を図る。	166,308,388	166,308,388	○	流域下水道事業者の経営安定に寄与した。	流域下水道事業者に対し支援を行うことで、19市町の下水道料金への影響を軽減した。
112	下水道施設物価高騰対策事業（薬品）	物価高騰の高騰により経営に大きな影響を受けている流域下水道事業者に対して支援することで、経営安定を図る。	189,244,670	189,244,670	○	流域下水道事業者の経営安定に寄与した。	流域下水道事業者に対し支援を行うことで、19市町の下水道料金への影響を軽減した。
113	県立施設等空調改修工事（県立美術館）	長期保全計画に基づき、美術館内空調設備の整備等を行うもの。	90,970,000	90,970,000	○	空調の効率をあげることで、館内の空気の循環を促し、空気中のウイルス等の滞留を抑制することができた	当初の予定通り開館し、年間71,268人もの来場者を迎えることができ、また、運営に支障を来すような大規模クラスターの発生件数をゼロに抑えることができたため。
114	県立施設等空調改修工事（県立高等学校）	学校施設の空調設備を改修することで、新型コロナウイルス感染症の感染機会を低減し、児童生徒の安全を確保する。	42,124,390	42,124,390	○	県立学校において、生徒や教職員の感染症等の感染防止対策を図ることができた。	空調設備の更新、全熱交換器の導入等により、県立学校（2校）の換気機能が向上したため。
115	県立施設等空調改修工事（県立大学）	コロナ禍における原油価格・物価高騰の中、施設空調環境を整備し、光熱費を削減するとともに、適切な換気・空調による感染防止を図る。	102,113,000	102,113,000	○	県立大学において感染を防止する環境の整備として効果があったものと考ええる。	空調設備更新により空調環境が改善され、感染拡大の防止を図ることができた。また、光熱費も削減でき、コロナ禍による光熱費高騰の影響を抑えることができた。
116	情報管理対策費（共通事務端末等の調達）	大規模災害等が発生した場合、登庁が困難になる職員が多数発生する可能性があることから、自宅などから庁内システム等を利用可能とする仕組みを構築し、業務の継続性を確保する。 また、それに必要となる端末を整備する。	62,039,656	56,820,000	○	新型コロナウイルス感染症対策として、在宅勤務の促進に寄与できたと考ええる。	在宅勤務を実施した人数（実人数）は、知事部局で1,173人であり、多数の職員がコロナ禍で在宅勤務を実施することができた。
117	学習船「うみのこ」原油価格高騰対策事業	学習船「うみのこ」の運営事業者に、燃料費の増加分を補助する	1,236,000	1,236,000	○	コロナ禍における学習船「うみのこ」の安全で安定的な運航を実施することができた。	102回の児童学習航海と、4回の特別航海において、安全で安定的な航海を実施することができた。
118	スマート・ライフスタイル普及促進事業	コロナ禍における原油価格高騰対策として、家庭部門において、創エネ・省エネまたはエネルギーのスマート化を図り、エネルギー使用量や温室効果ガス排出量を削減し、県民の負担軽減を図る。	43,512,000	43,512,000	○	スマート・ライフスタイル製品の導入支援により、原油価格や物価高騰の影響を受けた家庭の負担軽減につながった。	1,205件の支援により、年間4,040,931kWhの家庭エネルギーの削減につながった。

事業番号	事業名	事業概要	事業費（決算額）（円）		新型コロナウイルス感染症対策としての効果		
			総事業費	うち地方創生臨時交付金充当額	評価		理由
119	事業所省エネ再エネ加速化事業	コロナ渦における原油価格や物価高騰の影響を受けた中小企業等の負担軽減のため、省エネ・再エネ設備の導入を促進することにより、CO ₂ ネットゼロ社会づくりをより一層加速する。	69,872,171	69,872,171	○	省エネ・再エネ設備の導入支援により、原油価格や物価高騰の影響を受けた中小企業等の負担軽減につながった。	70件の支援により、年間1,240,188kWhの中小企業等の使用エネルギーの削減につながった。
120	新型コロナウイルス感染症対応に係る時間外勤務手当	新型コロナウイルス感染症対応業務で発生する時間外勤務手当	34,970,000	34,970,000	○	新型コロナウイルス感染症に対応するため、延べ13,971時間の時間外勤務を行ったが、従事した職員に対しては時間外勤務手当を適切に支払えた	新型コロナウイルス感染症に対応するため、延べ13,971時間の時間外勤務を行ったが、従事した職員に対しては時間外勤務手当を適切に支払えた
121	近未来技術等社会実装推進事業	新型コロナウイルスや原油価格・物価高騰の影響による企業等の実証実験に対する負担を軽減するため、実証実験に要する経費を補助し、CO ₂ ネットゼロに資する技術の社会実装に向けた取組を支援する。	18,638,800	18,638,800	○	CO ₂ ネットゼロに資する技術の社会実装に向けた企業等の実証実験に要する経費を補助し、新型コロナウイルスや原油価格・物価高騰の影響軽減につながった。	実証実験数の成果目標(実証実験数2件)を達成し、CO ₂ ネットゼロに資する技術等の社会実装の推進に繋がったため